

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【事業年度】 第93期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山美邦

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 小林道高

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 小林道高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	16,836,980	16,771,848	17,295,461	18,771,582	21,051,743
経常利益 (千円)	3,307,485	3,202,230	3,089,074	2,854,626	2,620,728
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	2,843,946	1,940,437	1,769,209	1,986,953	3,551,636
包括利益 (千円)	2,128,740	2,958,082	3,230,715	1,248,543	3,865,030
純資産額 (千円)	16,498,345	18,865,571	21,521,676	22,381,207	25,652,640
総資産額 (千円)	48,571,215	51,482,060	61,454,288	72,335,169	68,312,023
1株当たり純資産額 (円)	212.07	242.52	278.42	289.56	333.65
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	36.52	24.94	22.87	25.71	46.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	36.6	35.0	30.9	37.6
自己資本利益率 (%)	16.03	10.97	8.76	9.05	14.79
株価収益率 (倍)		19.00	20.25	22.45	9.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,406,682	3,900,034	4,222,319	4,222,292	9,053,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,015,145	4,137,780	8,244,694	11,248,620	5,048,657
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,009,339	1,457,540	5,049,973	8,311,866	4,732,028
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,402,872	2,707,586	3,735,183	5,020,722	4,293,770
従業員数 (名)	163 (613)	173 (651)	169 (649)	178 (704)	184 (853)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。
4 第89期の親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。
5 第89期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	15,935,706	15,848,063	16,188,211	17,737,914	20,165,176
経常利益 (千円)	3,125,422	2,953,040	2,857,916	2,550,660	2,317,505
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,504,546	1,775,565	1,615,918	1,784,867	3,346,182
資本金 (千円)	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	17,548,392	19,750,644	22,253,297	22,911,499	25,977,216
総資産額 (千円)	49,236,265	51,902,667	62,076,160	72,780,773	68,635,175
1株当たり純資産額 (円)	225.56	253.90	287.89	296.42	337.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	45.00	22.82	20.89	23.09	43.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.6	38.1	35.8	31.5	37.8
自己資本利益率 (%)	18.33	9.52	7.69	7.90	13.69
株価収益率 (倍)		20.77	22.17	24.99	9.89
配当性向 (%)		21.91	23.94	23.82	11.50
従業員数 (名)	119 (371)	121 (394)	118 (389)	126 (443)	128 (562)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第89期より契約社員の計上区分を従業員数から臨時従業員数へ変更しております。

4 第89期の当期純損失及び1株当たり当期純損失金額における損失額の計上は、固定資産の減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 第89期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 第92期の1株当たり配当額5円50銭には、新遊園地エリア「グッジョバ!!」オープン記念配当50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年7月	プールW A I(東京都稲城市所在)営業開始。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成5年3月	「よみうりゴルフガーデン(ゴルフ練習場)」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成7年5月	川崎競馬場でナイト競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成16年3月	温浴施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。
平成20年12月	船橋オートレース場内にて競輪場外車券売場「サテライト船橋」(千葉県船橋市所在)営業開始。
平成21年11月	「稲城天然温泉 季乃彩(ときのいろどり)」(東京都稲城市所在)の事業を譲受。
平成24年10月	親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成25年9月	静岡よみうりカントリークラブ隣接地に太陽光発電設備を設置、発電開始。
平成25年10月	船橋競馬場馬場内に太陽光発電設備を設置、発電開始。
平成26年3月	遊園地内に「日テレらんらんホール」完成、営業開始。
平成26年11月	商業施設「グランツリー武蔵小杉」内にて「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」(神奈川県川崎市所在)営業開始。

年月	沿革
平成27年 6月	船橋競馬場でナイトー競馬を開始。
平成28年 2月	川崎競馬場隣接地に商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」を建設、営業開始。
平成28年 3月	新遊園地エリア「グッジョバ!!」完成、営業開始。
平成28年 4月	船橋オートレース場閉場。 船橋競馬場駐車場内に、競輪とオートレースの複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」(千葉県船橋市所在)完成、営業開始。

3 【事業の内容】

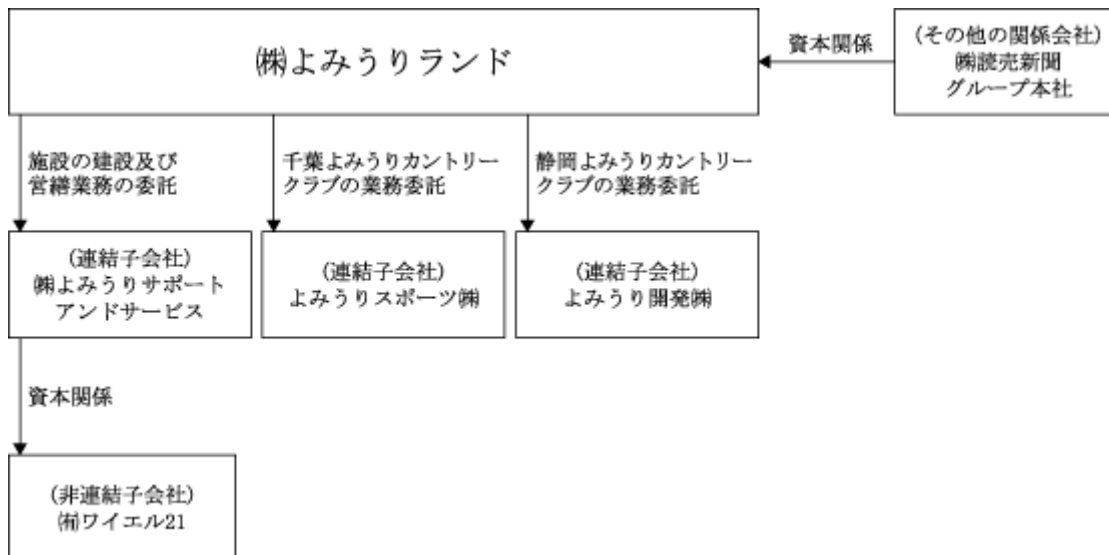
当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社4社の計6社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

総合レジャー事業

- 公営競技部門.....当社が競馬場等の施設を所有し、運営、管理等をしております。
- ゴルフ部門.....当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。
- 遊園地部門.....当社が運営しております。
- 販売部門.....主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営をよみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。
- 不動産事業.....当社が不動産の売買、賃貸等を行っております。
- サポートサービス事業...株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	サポート サービス事業	100.0		施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 4名
よみうりスポーツ株式会社	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0		千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 7名
よみうり開発株式会社	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0		静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 8名
(その他の関係会社) 株式会社読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理		16.3 [17.6] (注)2	役員の兼任 4名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジャー事業	106 (642)
不動産事業	- (-)
サポートサービス事業	28 (203)
全社(共通)	50 (8)
合計	184 (853)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
3 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
128(562)	42・07	16・06	7,363

セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ-事業	84 (559)
不動産事業	- (-)
全社(共通)	44 (3)
合計	128 (562)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(契約社員を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員を含む)の年間平均雇用人員であります。
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調を辿ったものの、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向などの影響により、先行きは不透明な状況にありました。当社グループの関連する業界に影響を及ぼす個人消費についても、力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は積極的な設備投資により建設した新施設を新たな成長の基盤へ育てるとともに、既存事業の更なる発展に努めました。

川崎競馬場では、4年ぶり3回目の開催となるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催され、大いに盛り上がりを見せました。また、この開催に合わせ、スタンドや内馬場などの大規模な改修を実施いたしました。

船橋競馬場では、平成28年4月に、駐車場内に、複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」がオープンし、競馬、競輪、オートレースを楽しめる国内有数のエリアとなりました。

遊園地では、平成28年3月にオープンしたモノづくりが体感できる新遊園地エリア「グッジョバ!!」が1周年を迎え、引き続き好評を博しております。また、年間を通じて開催した多彩なイベントが賑わいを見せました。特に7シーズン目の開催となる冬のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、期間中の入園者数が過去最高を記録したこともあり、プールWAI等まで含めた入園者数は、東日本遊園地協会に加盟しているクローズ型遊園地で3年連続となる首位を獲得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は210億5千1百万円（前期比12.1%増）、営業利益は、減価償却費が増加したものの売上高の増加を受けたことなどにより21億6百万円（同6.2%増）、経常利益は26億2千万円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、船橋オートレース場に関する特別損益の計上などにより35億5千1百万円（同78.7%増）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。

総合レジャー事業

[公営競技部門]

川崎競馬は、前期同様63日開催されました。重賞競走は11月に川崎競馬では4年ぶり3回目の開催となるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催され、地方競馬の一日総売上金額のレコードを更新するなど盛り上がりを見せたほか、12月の「全日本2歳優駿」や2月の「川崎記念」では売上金額においてレースレコードを更新いたしました。なお、JBC競走開催のために、貴賓室や大型キッズルームなどを新設し、居心地の良い、楽しい場内環境に整備いたしました。また、新たな顧客の獲得を目指し、ファミリー層をターゲットにしたキャンピングカーイベントなど、様々な施策を積極的に実施したところ、平成28年2月にオープンした商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」からの利用客も相まって、多くのお客様で賑わいました。なお、南関東の他場開催（船橋・大井・浦和）の場外発売は前期比1日増となる202日実施されました。JRAの場外発売施設「ウインズ川崎」での発売は前期比2日減となる106日実施されました。

船橋競馬は、前期比1日増となる55日開催されました。前年度6月にスタートし、2年目を迎えたナイトー競馬「ハートビートナイトー」は、本年度は4月からスタートいたしました。5月にはビッグレース「かしわ記念」が開催され、同日には恒例の「おうまフェス2016～親子であそぼ。～」を近隣商業施設と共に主催し好評を博しました。また、南関東の他場開催（川崎・大井・浦和）の場外発売は前期同様210日実施されました。JRAの場外発売施設「J-PLACE船橋」での発売は前期同様51日実施されました。なお、4月にオープンした複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」での発売は357日実施されました。

以上の結果、公営競技部門の売上高は、51億9千4百万円（前期比15.3%増）となりました。

〔ゴルフ部門〕

東京よみうりカントリークラブは、引き続きトーナメント開催コースとしてのコンディション維持に努め、平成26年に張り替えたベントグリーンは大変好評を得ております。また、趣向を凝らした多数の自主コンペや、スイーツフェスタなどの食イベントを開催し、会員のクラブライフの充実に努めました。これらの結果、入場者は増加いたしました。12月に開催された「ゴルフ日本シリーズ」Tカップは、賞金王争いなどの話題性もあり、盛り上がりを見せました。なお、平成29年夏の乗用カート使用開始に向けて整備を進めております。

よみうりゴルフ倶楽部は、引き続き多様な自主コンペや、会員誕生日優待などの各種優待、積極的な外部営業などを実施したものの、11月の積雪による影響などにより入場者は減少いたしました。なお、クラブハウスのレストランにて、遊園地のイベント「ほたるの宵」や「ジュエルミネーション」と連携した恒例のディナーイベントを開催し、好評を博しました。

静岡よみうりカントリークラブは、オープンコンペの開催数を増やし、コンペ誘致を積極的に実施いたしました。また、レディスティを新設したほか、女性をターゲットにしたイベント「レディスゴルフフェスタ2016」などを開催し好評を博しました。これらの結果、入場者は増加いたしました。

千葉よみうりカントリークラブは、昼食付き料金などの料金施策が順調に推移したほか、女性向け料金「女子割」や、女性用アメニティグッズの充実など、女性をターゲットとした施策を強化いたしました。これらの結果、悪天候による影響があったものの入場者は前年並みに推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、29億4千万円（前期比1.0%増）となりました。

〔遊園地部門〕

遊園地部門の遊園地は、平成29年3月にモノづくりをテーマとした新遊園地エリア「グッジョバ!!」が1周年を迎えました。「グッジョバ!!」は、メディアの注目度も高く、テレビや新聞などの媒体で多数取り上げられた結果、「よみうりランド」の認知が広がり、商圈の拡大にも貢献いたしました。また、「グッジョバ!!」で行われているワークショップは季節ごとに内容を変更して実施し、好評を博しております。年間を通じて開催したイベントにおきましては、6回目の開催となるゴールデンウィークの「全国ご当地大グルメ祭2016」や、松竹芸能プロデュースによるお笑い芸人とアシカのコラボレーションショー「アシカ・笑(しょう)3」、初夏に開催した恒例のほたる観賞イベント「ほたるの宵」、夏は、テレビなどで活躍する人気の芸人が日替わりで登場する笑いの祭典「よみうりランド×よしもと ワイワイ笑フェス」や、食イベント「南国グルメフェスタ」などが好評を博しました。なお、「グッジョバ!!」エリア内に、レストラン「グッジョバ!!キッチン」を新規オープンし、幅広いお客様にご利用いただいております。9月には、タツノコプロがプロデュースするハロウィンイベント「Yomiuriland Halloween2016」を開催いたしました。また、新たに、着ぐるみとプロジェクションマッピングが融合したオリジナルのライブショー「飛びだす! マッピング~モンスターからの贈りモノ~」を開催し、多くのお客様で賑わいをみせました。10月には、レストラン「Goodday」がリニューアルオープンし、世界的照明デザイナー石井幹子氏がよみうりランド向けにデザインしたシャンデリア「JEWELRY JARDIN(ジュエリージャルダン)」を導入いたしました。そして、冬の風物詩であるイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」は、今シーズンも石井幹子氏監修のもと、10月中旬より開幕いたしました。7シーズン目となる今回は、新たに「グッジョバ!!」エリアを、知恵をテーマとしたウィズダムエリアとして拡張し、球数は前回より100万球多い500万球の規模に拡大いたしました。また、着ぐるみとプロジェクションマッピングのクリスマス版ライブショー「飛びだす! マッピング ~見習いサンタのラストギフト~」などのイベントを開催いたしました。これらが奏功し、過去最高であった昨シーズンのジュエルミネーションの入園者記録を塗り替えました。ジュエルミネーションの好調を受け、前年に引き続き、最寄り駅の京王よみうりランド駅に新宿駅発の下り特急・準特急列車の一部が期間限定で臨時停車いたしました。これらの結果、年間の遊園地入園者は過去最高を記録いたしました。

夏のプールWAIは、清涼飲料水「キリン メッツ」とコラボレートしたびしょ濡れウォーターゲーム「スパークングメッツ『ポン』&『ダン』」や、7年目を迎える、オリジナルダンスと放水ショーのコラボレーションショー「ダンスブラッシュ!!」、例年人気のおもちゃのアヒルレースなど、エンターテインメントプールとして毎日多数のイベントを開催し、好評を博しました。これらの結果、プールWAIオープン以来最高の入場者を記録いたしました。

温浴施設「丘の湯」は、「グッジョバ!!」オープンの効果により、遊園地から来場するお客様が増えたものの、台風の影響などにより入場者は減少いたしました。なお、丘の湯プラザの中華レストラン「天安」では、遊園地と連携した恒例の「天安ほたるの宵特別ディナー」や「ジュエルミネーション特別メニュー」などを実施したほか、プラザ内のベーカリーや和菓子店においても「ほたる」にちなんだ商品などを販売し、好評を博しました。

温浴施設「季乃彩（ときのいろどり）」は、花や柑橘類などの替り湯「彩湯」などのイベントが好評を博しました。これらの結果、当社所有施設となって以来最高の入場者を記録いたしました。

ゴルフガーデン（練習場）は、台風の影響や、営業日数が減少したことなどにより、入場者は減少いたしました。

親子向け屋内遊戯施設「キドキドよみうりランド店」は、夏休み期間が高水準だった前年には及ばなかったものの、遊園地エリア「グッジョバ!!」で実施したワークショップをキドキド内で開催するなど遊園地と連携したイベントを実施したほか、遊具のリニューアルを行うなどした結果、入場者は前年並みに推移いたしました。

商業施設「グランツリー武蔵小杉」内の「あそびのせかいグランツリー武蔵小杉店」は、ベビー向けイベントや季節ごとのイベントなどが好評を博し、8月の総入場者が高水準だった前年同月の記録を更新するなど、入場者は増加いたしました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、61億9千2百万円（前期比28.8%増）となりました。

[販売部門]

遊園地の入園者が大きく増加したことに伴う増収があったこと等により、販売部門の売上高は、36億1百万円（前期比13.0%増）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、その他の収入も含め、190億3千4百万円（前期比15.6%増）、営業利益は28億1千6百万円（同9.5%増）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより13億9千5百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は9億2千7百万円（同5.2%減）となりました。

サポートサービス事業

サポートサービス事業の売上高は、連結内部工事の増加などに伴い、34億1千5百万円（前期比14.5%増）、営業利益は3億3百万円（同48.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、和解清算益50億円の計上により税金等調整前当期純利益が47億7千7百万円であったことに加え、減価償却費が41億9千5百万円、その他の流動資産の増減額が10億9百万円の減少であったものの、法人税等の支払額が14億8千万円、固定資産の取得による支出が46億2千3百万円、短期借入金の増減額が37億4千万円の減少であったことなどにより、前連結会計年度末より7億2千6百万円減少し、当連結会計年度末には42億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48億3千1百万円の収入増となる90億5千3百万円の収入となりました。これは、和解清算益50億円の計上により税金等調整前当期純利益が47億7千7百万円であったことに加え、減価償却費が41億9千5百万円、その他の流動資産の増減額が10億9百万円の減少であったものの、法人税等の支払額が14億8千万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61億9千9百万円の支出減となる50億4千8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が46億2千3百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が83億1千1百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は47億3千2百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が37億4千万円の減少であったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
総合レジャー事業	19,034,658	15.6
不動産事業	1,395,237	9.0
サポートサービス事業	3,415,610	14.5
合計	23,845,506	13.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
神奈川県川崎競馬組合	2,308,925	12.3	2,767,320	13.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別売上高及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	売上高(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
公営競技部門	5,194,309	15.3	2,246,292	23.2
ゴルフ部門	2,940,376	1.0	191,913	0.3
遊園地部門	6,192,710	28.8	3,248,253	6.1
販売部門	3,601,151	13.0		
その他	1,106,110	4.8		
合計	19,034,658	15.6		

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売部門の収入は各部門における販売収入であります。

4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和24年、当社の前身である株式会社川崎競馬倶楽部が「戦災復興」及び「大衆に娯楽の提供を」との願いを込めて設立されて以来、現在もこの「大衆に奉仕する精神」を受け継ぎ、総合レジャー・サービス事業を中心として堅実な経営を行ってきました。当社グループの各事業はいずれも、創業以来お客様とともに成長・進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づく取引先など様々なステークホルダーとの密接な関係、及び事業の基盤となる保有不動産等の経営資源の上に成立しており、これらの経営資源は、それぞれ永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージを持ち、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しています。また、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成31年3月期において、売上高190億円、営業利益10億円を目標としておりましたが、昨年オープンした新規事業が一定の成果を上げていることや、平成29年3月期の業績などを踏まえ、平成29年5月12日付で売上高200億円、営業利益15億円に変更しております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されておりますが、海外の政治及び経済情勢の不透明感などが景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、新たな成長の基盤として位置づけた新施設はもとより、既存事業の更なる発展に努めてまいります。

川崎競馬場は、JBC競走開催に伴いスタンドや内馬場などをリニューアルし、より快適に競馬観戦ができる施設と、平成28年2月に賃貸を開始した商業施設「マーケットスクエア川崎イースト」との相乗効果によって、屈指のレジャーエリアとなった川崎競馬場の魅力を引き続き訴求してまいります。

船橋競馬場は、平成28年4月に駐車場内にオープンした複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」により、競馬、競輪、オートレースを発売する国内有数のエリアとして、新たなファンの獲得に努めてまいります。

ゴルフ部門は、東京よみうりカントリークラブにおきまして、より快適なプレー環境をめざし、平成29年夏頃の乗用カート使用開始に向け整備を進めております。また、引き続きゴルフ事業統括部門が効率的にゴルフ4場を一括管理し、接客業務を中心に人材交流を進めて、顧客サービスの向上に努めるとともに、4場間の顧客紹介の促進や統一企画の実施などにより、営業面での協力体制を強化してまいります。

遊園地は、新エリア「グッジョバ!!」におきまして、従来の遊園地と異なる新しいエンターテインメントを提供すると同時に、「全国ご当地大グルメ祭」や「ジュエルミネーション」など、回を重ねるごとに人気を増している様々な季節のイベントに磨きをかけてまいります。さらに、温浴施設「丘の湯」や親子向け屋内遊戯施設「キドキド」などの周辺施設と連携し、遊園地部門全体で相乗効果を図り、総合的な集客力の強化を目指してまいります。

今後とも当社グループは、国内でも特色のある総合レジャー・サービス事業会社として、永年に亘り培われたノウハウとブランドイメージに裏打ちされた様々な経営資源に基づき、持続的な企業価値の向上を目指し成長、進化していく所存でございます。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針といたします。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「平成19年プラン」といいます）を導入いたしました。

その後、平成19年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「平成22年プラン」といいます）、平成22年6月23日開催の当社第86回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。さらに、平成22年プランは、所要の変更を行った上で継続され（以下、かかる変更後のプランを「平成25年プラン」といいます）、平成25年6月20日開催の当社第89回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。

平成25年プランの有効期間は、平成28年6月30日までとなっておりますが、当社は、平成25年プラン導入以後の法令及び金融商品取引所規則の改正、買収防衛策に関する議論の動向等を踏まえ、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成25年プランに所要の変更を行った上で、買収防衛策を継続することを決定し（以下、かかる変更後のプランを「本プラン」といいます）、平成28年6月23日開催の当社第92回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成28年5月11日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部変更及び継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news.html>）

本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアからウまでのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する当社の特定の株主の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 上記ア又はイに規定される各行為が行われているか否かにかかわらず、当社の特定の株主が当社の他の株主（複数である場合を含みます。以下本ウについて同じとします）との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主が当該特定の株主の共同所有者に該当することとなるような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（ただし、当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合が15%以上となる場合に限ります）

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間（初日不算入）、それ以外の場合には、90日間（初日不算入）の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日（初日不算入）以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために、独立社外取締役及び独立社外監査役（それらの補欠者を含みます）並びに社外有識者の中から委員を選任する独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成28年6月23日開催の第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、会社法及び金融商品取引法、それらに関する規則、政令、内閣府令及び省令等並びに当社の株式等が上場されている金融商品取引所の規則等に従って、適時且つ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成31年6月30日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、ア）株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又はイ）取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様に与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われておりません。したがって、本プランは、本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接に具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得条項に基づき取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

3. 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記2 に記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものであると当社は考えます。特に本プランは、当社第92回定時株主総会において本プランの継続に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと当社は考えており、また、本プランは、東京証券取引所が平成27年6月1日に適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5 いわゆる買収防衛策」を踏まえた内容のものとなっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場及び船橋競馬場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合及び千葉県競馬組合と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社公営競技部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下であり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及び可能性があります。

(2) 自然災害、テロ、感染症などの影響

地震、台風、降雪をはじめとする自然災害は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及び可能性があります。

その他、国内外でテロ事件が発生した場合や新型インフルエンザなどの感染症が大流行した場合には、当社グループの経営成績に影響が及び可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及び可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約施設	契約期間
株式会社 よみうりランド(当社)	神奈川県 川崎競馬組合	賃貸借契約	川崎競馬場	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
株式会社 よみうりランド(当社)	千葉県競馬組合	〃	船橋競馬場	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、683億1千2百万円と前連結会計年度末に比べ40億2千3百万円(5.6%)減少しました。

流動資産は63億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ15億5千9百万円(19.7%)減少しました。これは、現金及び預金が7億2千6百万円減少したことや、流動資産の「その他」が9億4千5百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は619億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円(3.8%)減少しました。これは、減価償却費や船橋オートレース場の減損損失などにより有形固定資産が32億5千万円減少したものの、保有株式の時価評価額の増加等により投資有価証券が8億3千1百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債合計は、426億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ72億9千4百万円(14.6%)減少しました。

流動負債は61億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ60億4千万円(49.4%)減少しました。これは、短期借入金37億4千万円減少したことや、流動負債の「その他」が26億1千5百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債は364億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ12億5千4百万円(3.3%)減少しました。これは、長期借入金14億2千4百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、256億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ32億7千1百万円(14.6%)増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が31億2千7百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.9%から37.6%に増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の289.56円から333.65円に増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円減少し42億9千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ48億3千1百万円の収入増となる90億5千3百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度28億9千2百万円であった税金等調整前当期純利益が、当連結会計年度は和解清算益50億円の計上等により47億7千7百万円であったことに加え、減価償却費が23億5千1百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は41億9千5百万円、その他の流動資産の増減額が5億4百万円の増加であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は10億9百万円の減少であったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ61億9千9百万円の支出減となる、50億4千8百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が114億2千7百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は46億2千3百万円であったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が83億1千1百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は47億3千2百万円の支出となりました。これは、短期借入金の増減額が42億4千万円の増加であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は37億4千万円の減少であったことに加え、長期借入れによる収入が前連結会計年度は45億円であったことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、遊園地部門の遊園地で、平成28年3月にモノづくりが体感できる新遊園地エリア「グッジョバ!!」がオープンしたことに加え、冬のイルミネーションイベント「ジュエルミネーション」の入園者が過去最高となったことで、年間の遊園地入園者数も過去最高を記録したことや、公営競技部門の川崎競馬で、4年ぶり3回目の開催となるダート競馬の祭典「JBC競走」が開催されたこと、公営競技部門の船橋競馬で、平成28年4月に、複合型場外発売施設「サテライト船橋・オートレース船橋」がオープンしたことなどにより、総合レジャー事業は増収となりました。不動産事業は、販売用宅地の分譲が減少したことなどにより減収となりました。サポートサービス事業の売上高は、連結内部工事の増加などに伴い増収となりました。この結果、売上高は210億5千1百万円と前連結会計年度に比べ22億8千万円(12.1%)の増収となりました。

売上原価は、169億1千1百万円と前連結会計年度に比べ20億4千1百万円(13.7%)増加しました。

販売費及び一般管理費は20億3千3百万円と前連結会計年度に比べ1億1千6百万円(6.1%)増加しました。

この結果、営業利益は21億6百万円と前連結会計年度に比べ1億2千2百万円(6.2%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は5億1千4百万円の収益となり、前連結会計年度に比べ3億5千6百万円の収益の減少となりました。

この結果、経常利益は26億2千万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円(8.2%)の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は21億5千6百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ21億1千8百万円の利益の増加となりました。これは、前連結会計年度に3億9千6百万円であった和解清算益が、当連結会計年度は50億円であったものの、当連結会計年度に減損損失を13億5千6百万円計上したことや、前連結会計年度に4億6千4百万円であった固定資産除却損が、当連結会計年度は14億9千8百万円であったことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は47億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ18億8千4百万円(65.1%)の増益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は12億2千5百万円と前連結会計年度に比べ3億1千9百万円(35.3%)増加しました。

以上の結果、当連結会計年度は35億5千1百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となり、前連結会計年度に比べ15億6千4百万円(78.7%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の25.71円から46.13円に増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額22億8千3百万円の投資を実施いたしました。
これをセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

総合レジャー事業

公営競技部門の川崎競馬場において、貴賓室や大型キッズルームなどを新設しました。また、遊園地部門において、「グッジョバ!!キッチン」をオープンするなど、総合レジャー事業の設備投資金額は23億9百万円となりました。

なお、当第1四半期に船橋オートレース場は、当社において建物及び構築物等を収去のうえ、土地所有者に明け渡すことが決定したため、減損損失(1,356,662千円)を特別損失に計上しております。

不動産事業

不動産事業の設備投資金額は9百万円となりました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

サポートサービス事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコースメンテナンス機械を導入するなど、サポートサービス事業の設備投資金額は3千4百万円となりました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社共通

全社共通の設備投資金額は9百万円となりました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
川崎競馬場 (神奈川県 川崎市川崎区)	総合レジャー 事業	競馬場	7,948,589	31,329	230,934	1,183,782 (227,234)		9,394,635	7
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジャー 事業	競馬場、複 合型場外発 売施設	3,784,105	329,886	26,327	184,518 (347,436)	286,079	4,610,917	8
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	585,959	8,591	12,322	1,918,885 (602,784)		2,525,759	6
よみうり ゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	459,510	4,558	23,016	2,483,403 (506,261)	14,122	2,984,610	7
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	98,638	916	1,264	1,583,688 (554,386)		1,684,508	
千葉よみうり カントリークラブ (千葉縣市原市)	総合レジャー 事業	ゴルフ場	206,631	1,276	1,678	2,256,224 (807,598)		2,465,811	
よみうりランド (神奈川県 川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	遊園地	9,388,670	3,224,476	298,174	5,794,084 (508,038)		18,705,406	54
	不動産事業	野球場他	3,994,222	152,081	8,633	1,305,604 (92,817)		5,460,541	
稲城天然温泉 季乃彩 (東京都稲城市)	総合レジャー 事業	温浴施設	483,433	2,601	3,324	[7,838]		489,360	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)よみうり サポートアン ドサービス	本社事務所 (東京都稲城市)	サポート サービス 事業	作業機械 他	1,443	64,155	4,799		937	71,335	28
よみうり スポーツ(株)	千葉よみうり カントリー クラブ (千葉縣市原市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	6,699	22,091	17,563		21,627	67,982	13
よみうり 開発(株)	静岡よみうり カントリー クラブ (静岡県掛川市)	総合 レジャー 事業	ゴルフ場 乗用カート 他	538	408	1,428		32	2,408	9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,522,024	83,522,024	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	83,522,024	83,522,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	5,804,000	83,522,024		6,053,030	1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	24	91	88	14	7,605	7,852	
所有株式数 (単元)		13,946	1,126	42,105	2,301	28	23,653	83,159	363,024
所有株式数 の割合(%)		16.77	1.36	50.63	2.77	0.03	28.44	100.00	

(注) 1 自己株式6,636,798株は「個人その他」に6,636単元、「単元未満株式の状況」に798株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,825	4.57
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	2,346	2.80
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町1-7-1	2,014	2.41
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
オリンピック興業株式会社	東京都文京区後楽1-3-61	1,278	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,225	1.46
計		44,743	53.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式6,636千株(7.94%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,523,000	76,523	
単元未満株式	普通株式 363,024		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,522,024		
総株主の議決権		76,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	6,636,000		6,636,000	7.94
計		6,636,000		6,636,000	7.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月24日～平成28年6月24日)	400,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	166,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		74,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		30.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		30.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,544	3,498,008
当期間における取得自己株式	464	195,344

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	6,636,798		6,637,262	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、当社を取り巻く経営環境や業績の状況、財務状況等を総合的に勘案のうえ、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。従いまして年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会決議	192,221	2.5
平成29年6月22日 定時株主総会決議	192,213	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	681	1,143	545	587	576
最低(円)	232	445	378	372	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	478	473	508	498	468	470
最低(円)	437	441	472	463	450	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		関根達雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 株式会社読売新聞社入社 平成6年6月 同社社長室調査部長 平成10年6月 同社経理局資材部長 平成14年7月 株式会社読売新聞東京本社編集局経済部長 平成16年6月 同社執行役員制作局長 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社専務取締役管財部担当 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	355
代表取締役 社長	経営企画室、 管財部担当	杉山美邦	昭和29年10月11日生	昭和53年4月 株式会社読売新聞社入社 平成15年6月 株式会社読売新聞東京本社論説委員 平成18年6月 同社経理部長 平成21年6月 株式会社読売新聞グループ本社執行役員営業担当 株式会社読売新聞東京本社執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役経理局長 平成23年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役営業担当 株式会社読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 平成24年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当 平成26年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役西部担当 株式会社読売新聞西部本社代表取締役社長 平成27年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役大阪担当 株式会社読売新聞大阪本社代表取締役社長 平成29年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長経営企画室、管財部担当(現)	(注)4	
専務取締役	カントリークラブ事業部、 ゴルフ倶楽部事業部、 ゴルフ関連事業統括室担当	小山興志	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 三井信託銀行株式会社入行 平成13年4月 中央三井信託銀行株式会社大森支店長 平成17年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構施設第一部開発第一グループ担当部長 平成21年8月 同機構管理部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社上席執行役員カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部副担当 平成24年6月 当社取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成26年6月 当社常務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成28年6月 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社専務取締役カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部、ゴルフ関連事業統括室担当(現)	(注)3	8
常務取締役	経理部担当	久米沢賢尚	昭和29年6月21日生	昭和55年4月 株式会社読売新聞社入社 平成14年12月 株式会社読売新聞東京本社経理局監査部長 平成16年7月 同社経理局経理部長 平成19年7月 同社経理局次長 平成26年6月 株式会社読売新聞グループ本社常勤監査役 株式会社読売新聞東京本社常勤監査役 平成28年6月 当社顧問 当社常務取締役経理部担当(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	川崎競馬事業部、船橋競馬事業部担当	中村 博	昭和34年7月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年7月 当社社長室長 平成21年1月 当社船橋競馬事業部長 平成22年6月 当社執行役員船橋競馬事業部長 平成24年6月 当社上席執行役員船橋競馬事業部担当 平成26年6月 当社取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 平成28年6月 当社常務取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部担当(現)	(注)3	8
取締役	遊園地事業本部担当	尾崎 和典	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 株式会社読売新聞社入社 平成18年1月 株式会社読売新聞東京本社世論調査部長 平成19年6月 同社解説部長兼論説委員兼編集委員 平成21年6月 同社編集局次長 平成23年6月 同社執行役員中部支社長・同支社労務担当 平成26年6月 同社取締役制作局長・システム担当 平成28年6月 当社特別顧問 平成29年6月 当社取締役遊園地事業本部担当(現)	(注)4	
取締役	総務部担当	小林 道高	昭和35年9月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社管財部長 平成21年7月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社執行役員経営企画室長兼管財部長 平成24年6月 当社上席執行役員管財部担当、新規事業推進室副担当 平成26年6月 当社取締役健康関連事業部担当、遊園地事業部副担当 平成27年7月 当社取締役健康関連事業部担当、遊園地事業本部副担当 平成29年4月 当社取締役総務部副担当 平成29年6月 当社取締役総務部担当(現)	(注)3	3
取締役		小飯塚 稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 三井信託銀行株式会社入行 平成15年7月 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 平成15年9月 当社社長室付担当部長 平成16年6月 当社執行役員社長室担当 平成19年6月 当社取締役管財部担当 平成22年6月 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役社長(現) 当社常務取締役管財部担当 平成22年9月 当社常務取締役総務部担当 平成26年6月 当社専務取締役総務部担当 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	17
取締役		土方 功	昭和26年10月29日生	昭和50年4月 株式会社三井銀行入行 平成14年6月 株式会社三井住友銀行本店営業第五部長 平成16年6月 若築建設株式会社執行役員 平成17年10月 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構企画部長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役総務部担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室、カントリークラブ事業部、ゴルフ倶楽部事業部担当 平成26年6月 当社専務取締役経営企画室、新規事業推進室、管財部担当 平成28年6月 当社取締役副社長経営企画室、管財部担当 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)3	17
取締役最高顧問		上村 武志	昭和22年1月19日生	昭和47年4月 株式会社読売新聞社入社 平成14年1月 同社編集局政治部長 平成15年6月 株式会社読売新聞東京本社編集局次長 平成15年9月 同社論説委員会副委員長 平成20年6月 学校法人読売理工学院理事長 平成23年6月 学校法人文化学院理事長 平成26年2月 当社顧問 平成26年6月 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長 よみうり開発株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役最高顧問(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 株式会社読売新聞入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長 当社取締役最高顧問 当社取締役(現)	(注)3	24
取締役		加 藤 奂	昭和14年7月18日生	平成元年6月 平成5年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社京王プラザホテル代表取締役社長 京王電鉄株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 京王電鉄株式会社代表取締役会長 同社取締役相談役(現)	(注)3	5
取締役		大久保 好 男	昭和25年7月8日生	平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年6月 株式会社読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長 日本テレビ放送網株式会社(現日本テレビホールディングス株式会社)取締役執行役員 同社代表取締役社長執行役員 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現) 株式会社読売巨人軍取締役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 日本テレビホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 日本テレビ放送網株式会社代表取締役社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		山 口 寿 一	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 平成14年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 株式会社読売新聞入社 株式会社読売新聞グループ本社法務部長 同社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 株式会社読売新聞東京本社執行役員広報担当 株式会社読売新聞グループ本社取締役社長室長・コンプライアンス担当 株式会社読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライアンス担当 同社専務取締役広報・メディア担当 株式会社読売新聞グループ本社専務取締役経営本部長・広報担当 同社代表取締役経営主幹・東京担当 株式会社読売新聞東京本社代表取締役社長(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長 株式会社読売巨人軍取締役広報担当(現) 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長販売担当(現) 当社取締役(現)	(注)4	
監査役(常勤)		小 林 利 光	昭和31年1月5日生	昭和54年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部担当 当社上席執行役員経理部担当 当社取締役経理部担当 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役		瀨 邦 久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 平成3年12月 平成5年12月 平成8年1月 平成9年12月 平成13年6月 東京地検検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高検検事長 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		児玉幸治	昭和9年5月9日生	平成元年6月 平成5年6月 平成13年7月 平成19年11月 平成20年6月	通商産業事務次官 商工組合中央金庫理事長 財団法人日本情報処理開発協会会長 一般財団法人機械システム振興協会会長(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		岡田明重	昭和13年4月9日生	平成9年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年6月	株式会社さくら銀行取締役頭取 株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長兼株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友銀行特別顧問 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							456

- (注) 1 取締役加藤 奨、大久保好男及び山口寿一は、社外取締役であります。
- 2 監査役瀧 邦久、児玉幸治及び岡田明重は、社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、顧問及び執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|----------------------|------|
| 上席執行役員 | よみうり開発株式会社専務取締役 | 浦田和慶 |
| 執行役員 | カントリークラブ事業部長 | 今泉正浩 |
| 執行役員 | ゴルフ倶楽部事業部長 | 梅浜通生 |
| 執行役員 | 健康関連事業部担当、遊園地事業本部副担当 | 町田茂樹 |

- ・取締役をはじめとした職務遂行におけるコンプライアンス体制は、当社グループ全体のコンプライアンス体制について定めるコンプライアンス規程に基づくものとし、コンプライアンス推進委員会の設置により、法令違反行為の予防に努める。また、外部顧問弁護士との連携による相談体制を確保するものとする。
 - ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、当社グループの会社組織を挙げて、警察等専門機関と連携する十分な体制を構築する。
- (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の文書管理規程、機密管理規程に基づき、保存・管理されるものとする。
- (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
職務の執行に伴う危険の管理に関しては、当社グループ全体のリスク管理について定めるリスク管理規程に基づき管理され、内部監査室がリスクの評価、対応策などを社長に提言する。社長は統括責任者としてリスク管理委員会にて検討し、対応方針を決めるものとする。
- (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の業務分掌規程、職務権限規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
- (ホ) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の使用人の職務の執行は当社の規程に基づくものとする。
 - ・重要な職務の執行においては、常勤経営会議による判断・方針に沿うものとする。
- (ヘ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の取締役その他これに相当する者（以下、取締役等という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社の子会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を子会社に義務づける。
 - ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
前記(ハ)の体制に準じる。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の子会社管理規程及び子会社の規程に基づき効率的な職務の執行を行う。
 - ・子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
前記(イ)及び(ホ)の体制に準じる。
 - ・その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社の子会社管理規程に基づき適正な業務遂行を行う。
- (ト) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役会は監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という）を置くことを求めた場合、補助使用人を置く。
- (チ) 当社の監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人は当社及び当社の子会社の業務執行に係る役職を兼務しないものとし、その人事異動及び懲戒処分については、監査役全員の同意を得なければならないものとする。
- (リ) 当社の監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
補助使用人は監査役の指揮命令に従ってその職務を行い、取締役はこれと異なる指示をすることができないものとする。
- (ヌ) 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- ・当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある事項及び取締役の不正行為、法令・定款違反行為などを発見した場合、当社の監査役に報告する。
 - ・当社の内部監査室は、定期的に当社の監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理及び内部通報等の現状を報告する。
- (ル) 当社の監査役への報告等をした者が当該報告等をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・前記(ヌ)の報告等を行った者は当該報告等を行ったことを理由として不利な扱いを受けることがないものとし、当社はその旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- ・当社グループ全体の内部通報制度について定める内部通報規程及び当社グループのコンプライアンスマニュアルにおいて、通報者が通報したことにより不利な取扱いを受けないことを明記する。

(ヲ) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、当社の監査役が当社に対しその職務の執行について費用の前払い等の請求をした場合は、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当該費用又は債務を処理する。

(ワ) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会によって作成される年度毎の監査計画書により、監査を実施する。
- ・監査方法については、取締役会をはじめとする重要な会議への出席による意見の開陳、助言、勧告、重要な決算書類等の閲覧、取締役等からの報告聴取、意見の交換等とする。また、外部の会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果、内部監査の実施結果の聴取等、実効的な監査が行われる体制を確保する。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成20年4月1日より内部監査室（提出日現在2名）を設置しており、当社グループの経営リスク評価、内部統制及びリスク管理体制の有効性評価ならびに財務報告に係る内部統制評価計画の作成及び評価の実施等を行っており、その結果は社長に報告する体制となっております。また、監査役及び会計監査人による監査が効率的に遂行できるよう相互連携を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

なお、社外監査役瀧邦久氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役児玉幸治氏は、官庁出身で産業界全般に精通しており、上場企業他社の役員経験も豊富なことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。同じく、社外監査役岡田明重氏は、金融機関において長年の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

(b) 各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係

取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社、日本テレビ放送網株式会社、株式会社読売新聞グループ本社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。取締役山口寿一氏は、株式会社読売新聞グループ本社、株式会社読売新聞東京本社及び株式会社読売巨人軍の取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社及び日本テレビホールディングス株式会社の子会社である日本テレビ放送網株式会社は当社の主要株主であります。また、株式会社読売新聞東京本社とは、土地の売買などの取引関係があります。また、株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸などの取引関係があります。また、日本テレビ放送網株式会社とは、ホールの命名権などの取引関係があります。その他の社外役員と当社との間には利害関係等はありません。

(c) 社外取締役または社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針の内容、選任状況に関する考え方

取締役加藤典氏は、京王電鉄株式会社の取締役であり、当社遊園地部門との関連も深いうえ、電鉄会社での経営経験は、社会貢献、地域の発展にも大きく寄与しており、そのノウハウが当社経営に生かされております。取締役大久保好男氏は、日本テレビホールディングス株式会社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。取締役山口寿一氏は、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役であり、当社事業と関連も深く、高度な経営の専門性、情報量による当社の経営監督機能を果たしております。

監査役濱邦久氏は、弁護士としての法的な専門性により監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役児玉幸治氏は、法人その他の団体において重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。監査役岡田明重氏は、会社経営者としての幅広い経験、見識を有しており、当社の監視機能としての重要な役割を果たしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性について、会社法及び金融商品取引所が定める独立性基準に従い判断しており、現在の社外取締役加藤典氏及び社外取締役大久保好男氏並びに社外監査役3名全員を東京証券取引所の定める独立性の要件を満たす独立役員として届け出ております。

(d) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人は、定時株主総会終了後に開催する監査役会において、各々年間の監査計画について報告し、意見交換を行い、適切な監査を実施するための連携を確保しております。

また、監査役は会計監査人の監査に対する立会い及び意見の聴取と会計監査報告書及び計算書類等の調査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室から内部監査計画、実施状況及び結果などについて報告を受けていることに加え、必要に応じて合同で監査を行うなど、連携体制を構築し監査の充実と効率化を図っております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	351,300	351,300			10
監査役 (社外監査役を除く)	20,400	20,400			1
社外役員	28,800	28,800			6

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、第82回定時株主総会で承認された報酬額の範囲内において、当社の業績等を踏まえたくえ、各役員の役位、経歴、実績その他各種の要素を勘案し、取締役は社外取締役・社外監査役が参加する取締役会で、監査役は監査役の協議でそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,256,044千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	9,723,252	事業上の関係強化のため
住友不動産(株)	125,000	411,750	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	280,000	343,000	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	444,000	226,440	営業上の関係強化のため
(株)やまびこ	281,916	220,740	事業上の関係構築のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,067,380	179,426	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	403,000	132,828	財務上の取引の円滑化のため
(株)横浜銀行	183,000	95,160	財務上の取引の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93,000	48,499	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,300	24,907	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	5,481	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	3,500	4,768	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	4,016	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	2,260	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位14銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	5,236,000	10,037,412	事業上の関係強化のため
(株)やまびこ	281,916	367,618	事業上の関係構築のため
住友不動産(株)	125,000	360,750	事業上の関係構築のため
小田急電鉄(株)	140,000	303,240	営業上の関係強化のため
京王電鉄(株)	329,000	290,178	営業上の関係強化のため
(株)東京ドーム	222,000	229,548	営業上の関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,067,380	217,745	財務上の取引の円滑化のため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	40,300	155,558	財務上の取引の円滑化のため
(株)コンコルディア・フィナン シャルグループ	183,000	94,318	財務上の取引の円滑化のため
阪和興業(株)	100,000	79,100	営業上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	93,000	65,072	財務上の取引の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	7,300	29,528	財務上の取引の円滑化のため
野村ホールディングス(株)	10,900	7,541	取引関係の維持強化のため
第一生命ホールディングス(株)	3,500	6,987	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,979	財務上の取引の円滑化のため
東京都競馬(株)	10,000	2,580	営業上の関係強化のため

(注) 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、野村ホールディングス(株)、第一生命ホールディングス(株)、(株)りそなホールディングス及び東京都競馬(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式の上位16銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中 村 和 臣 須 山 誠一郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため記載を省略しております。

- (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
その他 13名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,722	4,313,770
受取手形及び売掛金	1,341,267	1,566,469
商品	55,689	72,028
販売用不動産	53,411	39,499
未成工事支出金	3,990	10,113
貯蔵品	14,095	13,786
繰延税金資産	256,607	136,813
その他	1,152,010	206,598
貸倒引当金	-	1,028
流動資産合計	7,917,794	6,358,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,458,611	75,525,989
減価償却累計額	52,916,435	47,740,450
建物及び構築物（純額）	29,542,176	27,785,539
機械装置及び運搬具	10,039,651	9,890,818
減価償却累計額	4,932,712	6,036,961
機械装置及び運搬具（純額）	5,106,938	3,853,857
工具、器具及び備品	4,061,329	3,523,636
減価償却累計額	3,424,033	2,858,970
工具、器具及び備品（純額）	637,295	664,666
土地	² 15,587,818	² 16,390,743
リース資産	502,938	511,022
減価償却累計額	123,753	188,222
リース資産（純額）	379,185	322,800
建設仮勘定	1,124,879	109,905
有形固定資産合計	52,378,293	49,127,512
無形固定資産		
その他	137,203	66,366
無形固定資産合計	137,203	66,366
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 11,430,725	¹ 12,261,746
繰延税金資産	168,382	185,738
その他	302,769	312,608
投資その他の資産合計	11,901,877	12,760,094
固定資産合計	64,417,374	61,953,973
資産合計	72,335,169	68,312,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	577,949	448,848
短期借入金	3 5,810,000	3 2,070,000
1年内返済予定の長期借入金	2 321,000	2 1,424,236
未払法人税等	908,805	250,145
賞与引当金	131,627	131,345
その他	4,474,317	1,858,563
流動負債合計	12,223,700	6,183,138
固定負債		
長期借入金	2 10,179,000	2 8,754,764
繰延税金負債	1,982,846	2,460,701
退職給付に係る負債	549,596	522,857
資産除去債務	208,867	142,125
長期預り金	24,347,889	24,196,655
その他	462,059	399,141
固定負債合計	37,730,261	36,476,244
負債合計	49,953,961	42,659,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,053,030	6,053,030
資本剰余金	4,730,631	4,730,631
利益剰余金	9,777,318	12,904,854
自己株式	2,107,856	2,277,354
株主資本合計	18,453,123	21,411,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,931,470	4,244,831
繰延ヘッジ損益	3,385	3,352
その他の包括利益累計額合計	3,928,084	4,241,479
純資産合計	22,381,207	25,652,640
負債純資産合計	72,335,169	68,312,023

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	18,771,582	21,051,743
売上原価	14,870,222	16,911,272
売上総利益	3,901,360	4,140,471
販売費及び一般管理費	1 1,917,538	1 2,033,886
営業利益	1,983,821	2,106,584
営業外収益		
受取配当金	192,896	213,921
建設発生土受入金	609,187	298,807
その他	111,861	69,794
営業外収益合計	913,945	582,523
営業外費用		
支払利息	40,133	62,658
コミットメントフィー	2,886	2,927
その他	120	2,793
営業外費用合計	43,140	68,379
経常利益	2,854,626	2,620,728
特別利益		
固定資産売却益	2 102,830	2 18,334
和解清算益	396,384	5,000,000
その他	3,282	-
特別利益合計	502,498	5,018,334
特別損失		
固定資産除却損	3 464,264	3 1,498,466
災害による損失	-	6,900
減損損失	-	4 1,356,662
特別損失合計	464,264	2,862,029
税金等調整前当期純利益	2,892,859	4,777,033
法人税、住民税及び事業税	1,186,168	783,306
法人税等調整額	280,262	442,091
法人税等合計	905,906	1,225,397
当期純利益	1,986,953	3,551,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,986,953	3,551,636

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,986,953	3,551,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735,650	313,360
繰延ヘッジ損益	2,759	33
その他の包括利益合計	1 738,410	1 313,394
包括利益	1,248,543	3,865,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,248,543	3,865,030
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,552	8,176,857	2,105,258	16,855,182	4,667,120	625	4,666,494	21,521,676
当期変動額									
剰余金の配当			386,493		386,493				386,493
親会社株主に帰属する当期純利益			1,986,953		1,986,953				1,986,953
自己株式の取得				2,895	2,895				2,895
自己株式の処分		78		297	376				376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						735,650	2,759	738,410	738,410
当期変動額合計	-	78	1,600,460	2,598	1,597,941	735,650	2,759	738,410	859,531
当期末残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	2,107,856	18,453,123	3,931,470	3,385	3,928,084	22,381,207

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,053,030	4,730,631	9,777,318	2,107,856	18,453,123	3,931,470	3,385	3,928,084	22,381,207
当期変動額									
剰余金の配当			424,099		424,099				424,099
親会社株主に帰属する当期純利益			3,551,636		3,551,636				3,551,636
自己株式の取得				169,498	169,498				169,498
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						313,360	33	313,394	313,394
当期変動額合計	-	-	3,127,536	169,498	2,958,038	313,360	33	313,394	3,271,432
当期末残高	6,053,030	4,730,631	12,904,854	2,277,354	21,411,161	4,244,831	3,352	4,241,479	25,652,640

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,892,859	4,777,033
減価償却費	2,351,154	4,195,250
減損損失	-	1,356,662
固定資産売却損益(は益)	102,830	18,334
固定資産除却損	6,387	42,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	806	1,028
賞与引当金の増減額(は減少)	6,742	282
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,099	26,739
受取利息及び受取配当金	193,029	213,938
支払利息	40,133	62,658
和解清算益	396,384	5,000,000
売上債権の増減額(は増加)	8,925	225,202
たな卸資産の増減額(は増加)	422	8,240
その他の流動資産の増減額(は増加)	504,653	1,009,283
仕入債務の増減額(は減少)	25,956	129,100
長期預り金の増減額(は減少)	177,743	151,234
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,491	289,371
その他	3,709	2,456
小計	4,292,180	5,379,205
利息及び配当金の受取額	193,029	213,938
利息の支払額	44,519	58,639
法人税等の支払額	600,398	1,480,771
和解金の受取額	382,000	5,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222,292	9,053,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	379,474
固定資産の取得による支出	11,427,215	4,623,642
固定資産の売却による収入	104,282	29,277
その他	74,311	74,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,248,620	5,048,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,240,000	3,740,000
長期借入れによる収入	4,500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	321,000
リース債務の返済による支出	39,701	77,759
自己株式の取得による支出	2,895	169,498
自己株式の売却による収入	376	-
配当金の支払額	385,912	423,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,311,866	4,732,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,285,538	726,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,735,183	5,020,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,020,722	1 4,293,770

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ワイエル21

(連結の範囲から除いた理由)

有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,605千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(出資金)	3,000千円	3,000千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	809,263千円	809,263千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	181,000千円	1,043,396千円
長期借入金	7,869,000千円	6,825,604千円
合計	8,050,000千円	7,869,000千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	390,360千円	440,301千円
人件費	812,151千円	797,615千円
賞与引当金繰入額	32,166千円	29,915千円
退職給付費用	47,229千円	28,477千円
減価償却費	96,924千円	103,840千円
業務委託費	137,220千円	147,973千円
その他	401,486千円	485,763千円
合計	1,917,538千円	2,033,886千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,864千円	千円
土地	99,966千円	18,334千円
合計	102,830千円	18,334千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,719千円	40,532千円
機械装置及び運搬具	3,348千円	232千円
工具、器具及び備品	319千円	1,423千円
撤去費	457,877千円	1,456,278千円
合計	464,264千円	1,498,466千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県船橋市	オートレース場	建物及び構築物等

当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

当第1四半期に船橋オートレース場は、当社において建物及び構築物等を収去のうえ、土地所有者に明け渡すことが決定したため、減損損失(1,356,662千円)を特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,299,245千円、機械装置及び運搬具1,706千円、工具、器具及び備品3,285千円、無形固定資産「その他」52,425千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,224,396千円	451,546千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,224,396千円	451,546千円
税効果額	488,745千円	138,185千円
その他有価証券評価差額金	735,650千円	313,360千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,954千円	48千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,954千円	48千円
税効果額	1,194千円	14千円
繰延ヘッジ損益	2,759千円	33千円
その他の包括利益合計	738,410千円	313,394千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,223,111	7,023	880	6,229,254

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,023株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 880株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,247	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	193,246	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,878	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024			83,522,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,229,254	407,544		6,636,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 400,000株

単元未満株式の買取請求による増加 7,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	231,878	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	192,221	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192,213	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,040,722千円	4,313,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	5,020,722千円	4,293,770千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、公営競技部門の複合型場外発売施設(総合レジャー事業)における、場外発売システム(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、ゴルフ場(総合レジャー事業)における、システムソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	48,471	57,957
1年超	22,071	
合計	70,543	57,957

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	400,523	386,000
1年超	3,781,095	3,271,857
合計	4,181,619	3,657,857

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用につきましては短・中期的な預金等に限定しております。資金調達につきましては、短期的な運転資金は銀行借入により、また、中長期的な設備投資計画に照らして、必要に応じて長期的な設備資金として主に銀行借入等により調達する方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、新規取引業者の選定に際して稟議規程に従い与信管理を厳格に行うなどの他、四半期毎に滞留債権を把握し回収に努める体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経理部にて定期的に把握しております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引については、上記に記載した一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段としての金利スワップ取引のみですが、これらの執行は経理部が稟議規程及び職務権限規程に従い行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,040,722	5,040,722	
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,267	1,341,267	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,424,838	11,424,838	
資産計	17,806,828	17,806,828	
(1) 短期借入金	5,810,000	5,810,000	
(2) 長期借入金	10,500,000	10,607,250	107,250
負債計	16,310,000	16,417,250	107,250
デリバティブ取引	4,878	4,878	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,313,770	4,313,770	
(2) 受取手形及び売掛金	1,566,469	1,566,469	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	12,255,859	12,255,859	
資産計	18,136,098	18,136,098	
(1) 短期借入金	2,070,000	2,070,000	
(2) 長期借入金	10,179,000	10,243,262	64,262
負債計	12,249,000	12,313,262	64,262
デリバティブ取引	4,829	4,829	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップ取引で繰延ヘッジ会計によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定してあります。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び子会社出資金	5,887	5,887
長期預り金	24,347,889	24,196,655

非上場株式及び子会社出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,827,404		
受取手形及び売掛金	1,341,267		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	6,168,671		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,034,901		
受取手形及び売掛金	1,566,469		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	5,601,371		

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,810,000					
長期借入金	321,000	1,424,236	2,103,276	2,103,276	2,103,276	2,444,936
リース債務	77,759	69,144	67,698	51,390	49,739	95,333

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,070,000					
長期借入金	1,424,236	2,103,276	2,103,276	2,103,276	1,770,296	674,640
リース債務	70,908	69,462	53,154	51,502	51,502	47,357

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,416,053	5,804,316	5,611,737
小計	11,416,053	5,804,316	5,611,737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	8,784	10,600	1,815
小計	8,784	10,600	1,815
合計	11,424,838	5,814,916	5,609,922

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	11,886,581	5,814,916	6,071,665
小計	11,886,581	5,814,916	6,071,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	369,278	379,474	10,196
小計	369,278	379,474	10,196
合計	12,255,859	6,194,390	6,061,468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損を計上した有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	508,497千円
退職給付費用	111,007千円
退職給付の支払額	27,420千円
制度への拠出額	42,487千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>549,596千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	649,458千円
年金資産	611,943千円
	<u>37,515千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	512,081千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>549,596千円</u>
退職給付に係る負債	549,596千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>549,596千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	111,007千円
----------------	-----------

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社については平成22年9月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度より確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	549,596千円
退職給付費用	72,569千円
退職給付の支払額	56,538千円
制度への拠出額	42,771千円
退職給付に係る負債の期末残高	522,857千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	621,776千円
年金資産	593,859千円
	27,916千円
非積立型制度の退職給付債務	494,941千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,857千円
退職給付に係る負債	522,857千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	522,857千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,401千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	170,869千円	162,567千円
施設利用権償却費	108,124千円	千円
固定資産除却損	115,777千円	37,060千円
投資有価証券評価損	38,620千円	38,620千円
減損損失	2,883,929千円	2,822,771千円
資産除去債務	67,040千円	46,730千円
連結上消去された未実現損益	142,875千円	161,343千円
その他	380,492千円	294,271千円
繰延税金資産小計	3,907,730千円	3,563,365千円
評価性引当額	3,011,953千円	2,762,664千円
繰延税金資産合計	895,776千円	800,701千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	20,848千円	15,888千円
特別償却準備金	250,046千円	202,107千円
固定資産圧縮積立金	503,732千円	901,097千円
その他有価証券評価差額金	1,679,007千円	1,819,757千円
繰延税金負債合計	2,453,634千円	2,938,850千円
繰延税金負債の純額	1,557,857千円	2,138,149千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	0.4	0.4
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	2.0	0.0
評価性引当額の増減		9.3
税効果対象外未実現損益	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	0.2	
その他	0.4	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	25.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の野球場、サッカー場等（土地を含む）を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は647,900千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,070,842千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,096,989	10,555,926
	期中増減額	2,458,937	636,904
	期末残高	10,555,926	9,919,022
期末時価		24,391,491	24,950,773

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸物件の新設に伴うものであり、主な減少は減価償却資産の償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業セグメントを識別しており、「総合レジャー事業」を中心に、本社部門が管理している「不動産事業」、連結子会社が展開している「サポートサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「総合レジャー事業」は、競馬場等の公営競技場、ゴルフ場及び遊園地等の運営・管理を行っております。「不動産事業」は不動産の売買、賃貸等を行っております。「サポートサービス事業」は建設業、ゴルフ場管理及びビル管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,465,335	1,529,576	776,671	18,771,582		18,771,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,919	3,600	2,206,704	2,215,223	2,215,223	
計	16,470,254	1,533,176	2,983,375	20,986,806	2,215,223	18,771,582
セグメント利益	2,571,591	977,902	204,235	3,753,729	1,769,907	1,983,821
セグメント資産	46,378,345	5,668,384	333,000	52,379,730	19,955,438	72,335,169
その他の項目						
減価償却費	1,925,370	308,385	27,082	2,260,838	90,316	2,351,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,631,354	5,821	26,831	12,664,007	234,819	12,898,826

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,769,907千円には、セグメント間取引消去 10,886千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,759,020千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額19,955,438千円には、セグメント間の債権の相殺消去 60,478千円、セグメント間の未実現利益 744,465千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,760,381千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。
 - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額234,819千円は、主に本社部門における設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	総合レジャー 事業	不動産事業	サポート サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,027,674	1,391,637	632,431	21,051,743		21,051,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,984	3,600	2,783,178	2,793,762	2,793,762	
計	19,034,658	1,395,237	3,415,610	23,845,506	2,793,762	21,051,743
セグメント利益	2,816,878	927,186	303,992	4,048,057	1,941,473	2,106,584
セグメント資産	44,872,302	5,506,920	253,334	50,632,558	17,679,465	68,312,023
その他の項目						
減価償却費	3,796,032	278,729	28,634	4,103,396	91,853	4,195,250
減損損失	1,356,662			1,356,662		1,356,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,309,352	9,114	34,762	2,353,230	69,804	2,283,426

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,941,473千円には、セグメント間取引消去 69,117千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,872,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,679,465千円には、セグメント間の債権の相殺消去 70,210千円、セグメント間の未実現利益 812,235千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,561,911千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 69,840千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	2,308,925	総合レジャー事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
神奈川県川崎競馬組合	2,767,320	総合レジャー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	585,386	長期預り金(うち1年以内)	430,000()
									売掛金	1,965

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱読売巨人軍	東京都千代田区	450	野球競技の挙行及びそれに関連する事業	(被所有)直接2.6	野球場等の賃貸役員の兼任	売上高	585,320	長期預り金(うち1年以内)	430,000()
									売掛金	2,355

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	289.56円	333.65円
1株当たり当期純利益金額	25.71円	46.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,986,953	3,551,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,986,953	3,551,636
普通株式の期中平均株式数(株)	77,297,210	76,987,015

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,381,207	25,652,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,381,207	25,652,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	77,292,770	76,885,226

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年4月25日付けで下記の通り、固定資産(土地)を譲渡いたしました。

(1)譲渡の理由

当社遊園地隣接のよみうりランド花ハウス(特別養護老人ホーム)及びよみうりランドケアセンター(介護老人保健施設)に賃貸している土地について、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容

資産の内容及び所有地	譲渡価額	譲渡前の用途
よみうりランド花ハウス 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6026番11 土地7,611.74㎡	8億3千万円	賃貸用不動産
よみうりランドケアセンター 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6022番14他2筆 土地6,881.71㎡	7億9千万円	賃貸用不動産

(3)譲渡先

株式会社 読売新聞東京本社

(4)譲渡の時期

平成29年4月25日

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	83,522,024株
株式併合により減少する株式数	75,169,822株
株式併合後の発行済株式総数	8,352,202株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに従い、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を、端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,895.64円	3,336.49円
1株当たり当期純利益金額	257.05円	461.33円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,810,000	2,070,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	321,000	1,424,236	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	77,759	70,908		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,179,000	8,754,764	0.41	平成30年4月30日から 平成35年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	333,304	272,979		平成30年4月30日から 平成35年3月31日
合計	16,721,064	12,592,887		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいことにより、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,103,276	2,103,276	2,103,276	1,770,296
リース債務	69,462	53,154	51,502	51,502

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,986,525	10,288,925	15,765,133	21,051,743
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	1,731,776	1,053,022	714,875	4,777,033
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	842,761	476,697	252,421	3,551,636
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.90	6.18	3.28	46.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.90	4.76	2.92	49.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,116,045	3,149,014
売掛金	1,126,776	1,452,618
商品	43,482	60,110
販売用不動産	115,281	89,689
貯蔵品	6,820	5,549
前払費用	111,294	105,961
繰延税金資産	236,440	116,046
未収入金	² 892,042	² 33,252
その他	161,714	78,198
貸倒引当金	-	1,028
流動資産合計	6,809,898	5,089,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,693,333	20,340,186
構築物	7,955,642	7,614,367
機械及び装置	4,995,486	3,720,726
車両運搬具	32,959	46,475
工具、器具及び備品	620,411	645,812
土地	¹ 17,232,883	¹ 18,031,047
リース資産	342,801	300,202
建設仮勘定	1,124,362	107,300
有形固定資産合計	53,997,880	50,806,118
無形固定資産		
ソフトウェア	62,191	45,603
施設利用権	69,604	16,522
無形固定資産合計	131,796	62,126
投資その他の資産		
投資有価証券	11,425,418	12,256,044
関係会社株式	120,000	120,000
長期前払費用	175,154	178,579
その他	120,625	122,894
投資その他の資産合計	11,841,198	12,677,518
固定資産合計	65,970,875	63,545,763
資産合計	72,780,773	68,635,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	2	284,767	2	254,284
短期借入金	3	6,070,000	3	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1	321,000	1	1,424,236
未払金	2	2,687,938	2	784,092
未払費用	2	1,267,621	2	830,842
未払法人税等		850,216		163,968
預り金		90,994		99,051
賞与引当金		103,420		102,768
その他		566,425		283,361
流動負債合計		12,242,384		6,272,604
固定負債				
長期借入金	1	10,179,000	1	8,754,764
繰延税金負債		1,982,846		2,460,701
退職給付引当金		471,031		443,671
資産除去債務		208,867		142,125
長期預り金	2	24,356,489	2	24,205,555
その他		428,654		378,536
固定負債合計		37,626,890		36,385,353
負債合計		49,869,274		42,657,958
純資産の部				
株主資本				
資本金		6,053,030		6,053,030
資本剰余金				
資本準備金		4,730,211		4,730,211
その他資本剰余金		419		419
資本剰余金合計		4,730,631		4,730,631
利益剰余金				
利益準備金		1,513,257		1,513,257
その他利益剰余金				
特別償却準備金		564,054		456,851
固定資産圧縮積立金		1,142,452		2,039,770
別途積立金		3,460,000		3,460,000
繰越利益剰余金		3,628,232		5,760,200
利益剰余金合計		10,307,996		13,230,079
自己株式		2,107,856		2,277,354
株主資本合計		18,983,801		21,736,386
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,931,083		4,244,182
繰延ヘッジ損益		3,385		3,352
評価・換算差額等合計		3,927,697		4,240,830
純資産合計		22,911,499		25,977,216
負債純資産合計		72,780,773		68,635,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	17,737,914	1	20,165,176
売上原価	1	14,283,804	1	16,481,063
売上総利益		3,454,109		3,684,112
販売費及び一般管理費	1、 2	1,778,050	1、 2	1,894,754
営業利益		1,676,059		1,789,357
営業外収益				
受取配当金	1	200,805	1	229,830
建設発生土受入金		609,187		298,807
その他		108,183		68,013
営業外収益合計		918,176		596,651
営業外費用				
支払利息	1	40,629	1	62,847
その他		2,946		5,656
営業外費用合計		43,575		68,503
経常利益		2,550,660		2,317,505
特別利益				
固定資産売却益	3	102,830	3	13,573
和解清算益		396,384		5,000,000
その他		3,282		-
特別利益合計		502,498		5,013,573
特別損失				
固定資産除却損	1、 4	468,375	1、 4	1,509,152
災害による損失		-		6,900
減損損失		-		1,356,662
特別損失合計		468,375		2,872,715
税引前当期純利益		2,584,782		4,458,363
法人税、住民税及び事業税		1,088,500		652,000
法人税等調整額		288,585		460,181
法人税等合計		799,915		1,112,181
当期純利益		1,784,867		3,346,182

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	340	4,730,552
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	78	78
当期末残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,257	789,096	1,114,467	3,460,000	2,032,801	8,909,622
当期変動額						
特別償却準備金の積立		12,910			12,910	-
特別償却準備金の取崩		237,952			237,952	-
固定資産圧縮積立金の積立			27,985		27,985	-
剰余金の配当					386,493	386,493
当期純利益					1,784,867	1,784,867
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	225,042	27,985	-	1,595,431	1,398,374
当期末残高	1,513,257	564,054	1,142,452	3,460,000	3,628,232	10,307,996

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,105,258	17,587,946	4,665,976	625	4,665,350	22,253,297
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		386,493				386,493
当期純利益		1,784,867				1,784,867
自己株式の取得	2,895	2,895				2,895
自己株式の処分	297	376				376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			734,893	2,759	737,653	737,653
当期変動額合計	2,598	1,395,855	734,893	2,759	737,653	658,201
当期末残高	2,107,856	18,983,801	3,931,083	3,385	3,927,697	22,911,499

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,053,030	4,730,211	419	4,730,631

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,513,257	564,054	1,142,452	3,460,000	3,628,232	10,307,996
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩		107,203			107,203	-
固定資産圧縮積立金の積立			897,318		897,318	-
剰余金の配当					424,099	424,099
当期純利益					3,346,182	3,346,182
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	107,203	897,318	-	2,131,967	2,922,082
当期末残高	1,513,257	456,851	2,039,770	3,460,000	5,760,200	13,230,079

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,107,856	18,983,801	3,931,083	3,385	3,927,697	22,911,499
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
剰余金の配当		424,099				424,099
当期純利益		3,346,182				3,346,182
自己株式の取得	169,498	169,498				169,498
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			313,099	33	313,132	313,132
当期変動額合計	169,498	2,752,584	313,099	33	313,132	3,065,717
当期末残高	2,277,354	21,736,386	4,244,182	3,352	4,240,830	25,977,216

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び装置 2～17年

その他 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,487千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	809,263千円	809,263千円
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	181,000千円	1,043,396千円
長期借入金	7,869,000千円	6,825,604千円
合計	8,050,000千円	7,869,000千円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	13,878千円	13,204千円
短期金銭債務	542,059千円	519,058千円
長期金銭債務	18,900千円	18,900千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)		7,704千円		8,654千円
営業取引(支出分)		2,228,355千円		2,422,661千円
営業取引以外の取引(収入分)		8,000千円		16,000千円
営業取引以外の取引(支出分)		667,049千円		1,051,125千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
役員報酬		352,800千円		400,500千円
人件費		392,527千円		338,106千円
賞与引当金繰入額		29,348千円		27,028千円
退職給付費用		41,621千円		26,328千円
福利厚生費		341,851千円		382,458千円
減価償却費		95,198千円		102,723千円

なお、概ね全額が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具		2,864千円		千円
土地		99,966千円		13,573千円
合計		102,830千円		13,573千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物		4,859千円		34,717千円
構築物		2,095千円		6,045千円
機械及び装置		3,348千円		232千円
車両運搬具		千円		0千円
工具、器具及び備品		194千円		1,423千円
撤去費		457,877千円		1,466,733千円
合計		468,375千円		1,509,152千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
子会社株式	120,000		120,000	
関連会社株式				
計	120,000		120,000	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	144,314千円	135,802千円
施設利用権償却費	108,124千円	千円
固定資産除却損	115,777千円	37,060千円
投資有価証券評価損	38,620千円	38,620千円
減損損失	2,881,948千円	2,822,738千円
資産除去債務	67,040千円	46,730千円
その他	360,029千円	272,449千円
繰延税金資産小計	3,715,856千円	3,353,401千円
評価性引当額	3,008,826千円	2,759,537千円
繰延税金資産合計	707,029千円	593,864千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	20,848千円	15,888千円
特別償却準備金	250,046千円	202,107千円
固定資産圧縮積立金	503,732千円	901,097千円
その他有価証券評価差額金	1,678,809千円	1,819,426千円
繰延税金負債合計	2,453,436千円	2,938,519千円
繰延税金負債の純額	1,746,406千円	2,344,655千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割等	0.4	0.2
生産性向上設備投資促進税制による税額控除	2.1	0.0
評価性引当額の増減		5.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債 の減額修正	0.2	
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	24.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年4月25日付けで下記の通り、固定資産(土地)を譲渡いたしました。

(1)譲渡の理由

当社遊園地隣接のよみうりランド花ハウス(特別養護老人ホーム)及びよみうりランドケアセンター(介護老人保健施設)に賃貸している土地について、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、譲渡することいたしました。

(2)譲渡資産の内容

資産の内容及び所有地	譲渡価額	譲渡前の用途
よみうりランド花ハウス 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6026番11 土地7,611.74㎡	8億3千万円	賃貸用不動産
よみうりランドケアセンター 川崎市多摩区菅仙谷4丁目6022番14他2筆 土地6,881.71㎡	7億9千万円	賃貸用不動産

(3)譲渡先

株式会社 読売新聞東京本社

(4)譲渡の時期

平成29年4月25日

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の第93回定時株主総会で株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合します。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	83,522,024株
株式併合により減少する株式数	75,169,822株
株式併合後の発行済株式総数	8,352,202株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条の定めに従い、すべての端数株式を当社が一括して売却処分し、その処分代金を、端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月22日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,964.25円	3,378.70円
1株当たり当期純利益金額	230.91円	434.64円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	21,693,333	966,498	720,969 (686,251)	1,598,676	20,340,186	23,152,113
	構築物	7,955,642	1,058,421	619,039 (612,993)	780,657	7,614,367	25,151,281
	機械及び装置	4,995,486	66,763	1,938 (1,706)	1,339,585	3,720,726	5,401,605
	車両運搬具	32,959	32,696	0	19,180	46,475	327,888
	工具、器具及び備品	620,411	372,637	4,709 (3,285)	342,526	645,812	2,757,040
	土地	17,232,883	813,868	15,703		18,031,047	
	リース資産	342,801	11,432		54,031	300,202	77,643
	建設仮勘定	1,124,362	2,296,944	3,314,006		107,300	
	合計	53,997,880	5,619,262	4,676,366 (1,304,236)	4,134,658	50,806,118	56,867,571
無形 固定資産	ソフトウェア	62,191	688		17,277	45,603	
	施設利用権	69,604		52,425 (52,425)	655	16,522	
	合計	131,796	688	52,425 (52,425)	17,933	62,126	

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加の主なもの

建物	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	586,561千円
	遊園地 グッジョバ!!キッチン 新設	59,278千円
構築物	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	433,440千円
	遊園地 園内埋立東エリア 造成	312,454千円
	船橋競馬場 大型映像装置基礎 設置	31,718千円
工具、器具及び備品	川崎競馬場 スタンド他 大規模改修	191,206千円
	遊園地 プロジェクションマッピングプロジェクター 購入	30,927千円
土地	遊園地 園内埋立東エリア 造成	799,984千円
建設仮勘定	遊園地 遊戯機設置工事 中間金	105,000千円

3 当期減少の主なもの

建物	船橋オートレース場 減損損失	686,251千円
構築物	船橋オートレース場 減損損失	612,993千円
施設利用権	船橋オートレース場 減損損失	52,425千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		1,028		1,028
賞与引当金	103,420	102,768	103,420	102,768

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場及び船橋競馬場(開催中)に共通の入場パス 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) 招待券綴(遊園地入園5枚、のりものクーポン券引換1枚、ゴンドラ乗車片道(5回分)2枚、プールWAI入場5枚(6月発行分のみ)) 1,000株以上 1冊 5,000株以上 2冊 10,000株以上 3冊 50,000株以上 4冊

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第93期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの
状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成29年4月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社よみうりランドの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社よみうりランドが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社よみうりランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村和臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。